

署名と世論が国保料引き下げの大きな力に

だれもが必要な医療を受けられるように
 欠かせない国や自治体の財政支援！

■国保加入者の大部分は、自営業者、非正規労働者、また年金生活者・失業者などの「無職者」です。加入者の所得は少なく、適切な国庫負担や自治体の財政支援なしには、制度が成り立たなくなっています。

■国は、1984年から国保への国庫支出金の割合を50%から25%に半減させました。一方、国保料の負担は、一人あたり39,000円から81,000円へと2倍以上に。

(静岡市は、109,439円)

全国の自治体は、必要な財政支援を行い国保料の高騰をおさえてきました。(静岡市の一人あたり国保料が全国平均に比べ、約2万8千円も高いのは、静岡市の財政支援が少ないためです。)

■国保料を滞納すると様々な制裁措置が加えられます。保険証を取り上げられ、窓口で全額自己負担となる資格証明書交付世帯や、有効期間が短い短期被保険者証交付世帯に置かえられた世帯は、静岡市でも約1万世帯にも及びます。

極端な受診抑制が広がり、手遅れ死などの深刻な事態もあとをたちません。

強権的な差し押さえも横行しています。

■静岡市は、国保会計の繰り越し分(黒字分)を基金として、約41億円も積み立てています。

その一部を取り崩せば、来年度の国保料の引き下げはすぐ実現できます。財政支援を計画的に増額していけば、継続して国保料を引き下げることが可能になります。

市内の開業医に

協力要請



安心して医療を受けられるようにと医師のYさんは、静岡市内の開業医約300軒を訪問。署名への協力をお願いしています。署名は、短期間に集めなければなりません。どんどん幅広い団体・個人に、署名の「担い手」のお願いを広げましょう。



静岡市には、正規の保険証でない世帯がこれに…!

	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月	平成24年10月
資格証明書交付世帯数	2,192	2,072	1,914	1,798
短期被保険者証交付世帯数	7,731	8,211	8,489	8,213
合計	9,923	10,283	10,403	10,011



署名到着数

1,671人分

(9月15日現在)

国保料引下げ署名推進ニュース No.4

静岡市医療と福祉をよくする会 葵区田町5-90 電話 253-7275

清水・国保料を値下げさせる会 清水区青葉町9-11 電話351-2728

(署名用紙、推進ニュースのバックナンバーあります。上記までご連絡ください。)